

# 弁理士制度の見直しの全体像

資料 3

- 前回の弁理士法改正(平成19年)における附則の「5年後の検討」、衆・参両院での附帯決議、昨年6月に閣議決定された「日本再興戦略」等を踏まえ、審議会(産業構造審議会 知的財産分科会 弁理士制度小委員会)において、昨年8月から検討を重ねてきた。
- この検討に基づき、世界最高の「知的財産立国」の実現に向け、必要な人的基盤を整備するため、以下の措置について準備を進める。

## 具体的な措置～知的財産に関する専門家・人的基盤としての弁理士の育成・確保～

### イノベーションを支えるための 業務基盤等の整備

- ・ 弁理士・弁理士制度への信頼の一層の向上
- ・ 弁理士のサービスの基盤確保

#### < 弁理士による自主的な取組の強化 >

弁理士の使命の明確化

役員解任権の廃止

ガバナンスの強化(苦情対応、会員処分)

#### < 秘匿特権に関する取組みの推進 >

秘匿特権に関する国際取組の推進

業務ガイドラインの策定・周知

### 裾野を広げるための きめ細かなサービスの提供

- ・ 中小企業等の支援に資するきめ細かなサービス
- ・ 弁理士に対するアクセスの改善

#### < 弁理士業務の拡充 >

発明発掘等相談業務の明確化

水際手続・ADR手続の相談業務の明確化

ハーグ協定加入に伴う意匠法の改正に係る  
業務の追加 <sup>1</sup>

他の士業との連携の強化

#### < 弁理士に対するアクセスの改善 >

知財総合支援窓口での活用の拡大

弁理士選択に資する情報の充実

無料相談会、出願支援事業等の拡充

### グローバルな強さに貢献する ための資質の向上

- ・ 基礎的な能力の担保
- ・ 多様・高度な実務能力の獲得

#### < 弁理士試験の充実 >

短答式試験科目ごと合格基準の導入

論文式試験の出題内容等の充実

#### < 実践的な研修を含めた研修の多様化 >

実践的なグローバル対応研修の拡充

弁理士の海外派遣の推進 <sup>2</sup>

外国弁理士団体と連携した研修の拡充

#### < 特許事務所の在り方 >

総合病院型事務所

利益相反規定の見直し

情報管理ルール of 明確化



連携

かかりつけ医型事務所

BCP・事業承継ルールの明確化

事業承継の仲介